

厚生労働行政推進調査事業費補助金（肝炎等克服政策研究事業）  
分担研究報告書

肝炎ウイルス検査受検から受診、受療に至る肝炎対策の効果検証と拡充に関する研究班  
「福井県における肝炎対策および肝炎医療コーディネーターの、現状・課題・方策に関する研究」

研究分担者 野ツ保 和夫 福井県済生会病院 内科主任部長

#### 研究要旨

福井県の肝炎ウイルス受検、受診、受療を推進すべく、行政機関の取組みの実態把握、改善検討 肝炎医療コーディネーター養成推進、活動推進のための研修会などの実施、コーディネーター意識調査および結果からの改善検討を行った。市町ごとに異なっている取組みの是正、実行、さらなる県と拠点病院の協議、他県との交流 アンケートより明らかになった、モチベーションアップのための方策すなわち病院、医師への周知徹底、事例集の作成、インセンティブの確立の実行が必要と思われた。今後、さらなる課題抽出、課題解決のための方策考案、各医療機関、医療従事者との協働が重要であると思われた。

#### A．研究目的

福井県におけるウイルス肝炎検査受検、受診、受療率をアップさせるために、福井県行政機関の取組みの改善、肝炎医療コーディネーター養成の推進、活動を活発化させるための現状、意識把握、課題抽出、課題の解決策を立案する。

#### B．研究方法

①県健康増進課より各市町に照会をかける。回答を元に県と拠点病院間で協議を行い、最もよい取り組み方法を、県、市町全体で行うための課題、解決策を立てる。

肝炎医療コーディネーター養成研修会を行い、その前後でコーディネーターへの意識調査を実施。コーディネーターの活動を活発にするための課題を抽出し、解決策を立て、実行する。さらに、コーディネーター以外の医療従事者の意識調査を実施。コーディネーター養成の障壁になる課題を抽出し、解決策を検討する。

#### C．研究結果

①各市町別の、肝炎ウイルス検査受検、受診、受療の実績、勸奨実施状況は、添付資料1～3のとおりとなった。（【添付資料1】：H27 肝炎ウイルス検査受検、受診、受療実績、【添付資料2】：H27～28 健康増進事業(受検個別勸奨)の実施状況、【添付資料3】：H29 肝炎ウイルス陽性者への受診勸奨の実施状況）資料のごとく、市町により勸奨を行っていないかったり、勸奨方法が異なっていたり、県の取組みも不十分なことが判明した。

この結果を元に、平成30年1月24日、平成30年3月22日に県と拠点病院で協議を行い、1. 受検推進には、勸奨が行われていない町への指導を行うこととした。2. ウイルス陽性者の受診推進には、個別訪問、電話、郵便物による受診勸奨と受診有無の確認（返信されない場合は訪問または電話で確認）3. 受療推進には、受診勸奨と同様の方法で勸奨すべく、返信可能な郵便物の整備および各市町への指導、県の取組みの改善をすることにした。

肝炎医療コーディネーター養成研修は、平成27年度：福井県の各地区の健康福祉センターで、平日午後2時間（主に行政職員対象）3回、平成28年度：福井県の各地区の健康福祉センターで午後2時間（主に行政職員対象）2回、福井県済生会病院で日曜日午後4時間（主に病院職員、業者対象）行ったが、参加者が少なく、盛り上がりにもかけた。平成29年度は、福井県を2つに分け（嶺北、嶺南）それぞれ、全体の研修会を、日曜日5時間、公共の会場で行い、フォローアップ研修を、平日の夜2時間、各地区の健康福祉センターで行った。前年度よりは参加者が増加し、盛り上がったが、まず何よりコーディネーターの意識が重要と考え、コーディネーターの意識調査（アンケート）を、1回目を今年度研修の途中（平成29年9月19日【添付資料4】）に、2回目を今年度研修後（平成30年3月12日【添付資料5】）に行った。また、1回目のアンケート調査により、コーディネーターの仲間意識が欲しい、コーディネーターの集まりが欲しいとの意見を踏まえ、平成30年2月に、コーディネーター推進先進県である山口大学の日高先生をお招きして、第1回 福井県コーディネーターイノベーション研究会を開催した（【添付資料6】）。さらに、コーディネーターとしての公の確立やインセンティブが欲しいとの意見を踏まえ、県の主導で、福井県のコーディネーター要綱を作成し（【添付資料7】）研修会終了後に、知事名でのコーディネーター認定証（【添付資料8】）を交付することとした。これらのコーディネーター養成研修会、研究会を開催することにより、コーディネーター活動に対して非常にモチベーションの高い医療従事者が6～7人発掘出来た（他院病院看護師1人、クリニック看護師1人、他院検査技師1人、保健師1人、医薬品卸業者1人、当院看護師1～2人）。一方で、研修会、研究会には参加するも、積極的ではない医療従事者が多数みられたが、その要因は2回目のアンケート結果からも、コーディネーター養成を推進する立

場の病院や医師の認識不足や消極性が大きな原因と考えられ、また事例集や診療報酬の整備、インセンティブ確立の要望が多くみられた。一方で、養成研修会を通じて積極的な活動を開始しているという意見も多くみられ、コーディネーター活動推進に一定の効果があった。また、平成30年3月1日診療従事者研修会の出席者（コーディネーター問わず他職種の医療従事者）を対象に、アンケート調査を行った結果（【添付資料9】）から、コーディネーターの周知はある程度進んでいるものの、内容が分からない、時間がなく参加出来ない、関心がないなどの意見があった。

#### D．考察

①行政機関による肝炎ウイルス検査受検、受診、受療推進のためには、まず、行政機関の意識が重要と思われるが、調査結果を踏まえての県と拠点病院の話し合いにより、行政側から各市町村の状況把握、取組み推進勧奨、県としての取組みの改善が行われることになり、さらに福井県のコーディネーター要綱の作成、知事名でのコーディネーター認定書を交付する運びとなった。今後さらに推進するために、引き続き協議を重ねるとともに、他県の優良事例を参考にすべきと考えられ、他県の行政とのコラボの会など、交流が重要であると考ええる。

ウイルス肝炎撲滅推進の大きな担い手である肝炎医療コーディネーターについては、さらなる県全体の医療従事者への周知とコーディネーター研修会を重ねて、コーディネーターの認知を進めるとともに、モチベーションアップのための方策、すなわち病院や医師へのさらなる働きかけ、活動事例集の作成、コーディネーターインセンティブの確立を実行していくことが必要と思われた。さらに、これからコーディネーターを目指す方のために、コーディネーターのさらなる周知、内容の説明、メリットなどを広く伝える必要があるものと考えられた。最終的には、を着実に実行し、肝炎ウイルス検査受検、受診、受療率がアップするかを検証する予定である。

#### E．結論

福井県全体の肝炎ウイルス検査受検、受診、受療率アップ、ひいてはウイルス肝炎撲滅のためには、行政機関、拠点病院が一体となって、あるいは他の医療機関の医療従事者とともに、肝炎ウイルス陽性患者の拾い上げから治療推進のための体制作り、コーディネーター養成、活動の推進が不可欠であるが、今回明らかになった課題の解決策すなわち行政側から各市町への取組みの改善・推進勧奨などによる県全体の取組みの確立、コーディネーターへの具体的な活動推進のための事例集作成、インセンティブ確立、これからコーディネーターを目指す医療者への周知、仕事の内容説明、メリットの提示を進めるとともに、さらにその都度課題を抽出し課題解決のための方策をタイムリーに打ち出し実行することが重要であると思われた。

#### F．健康危険情報

なし

#### G．研究発表

なし

#### H．知的財産権の出願・登録状況

なし